

A B C 分析の導入について

1. A B C (Activity Based Costing) 分析とは

A B C 分析（活動基準原価計算）は、費用を企業活動別に分類し、活動ごとの原価を算出し分析する管理会計の一手法で、1980 年代後半にアメリカで開発されました。

もともと企業のコスト管理に利用されていた A B C 分析ですが、行政サービスのコストを分析する手段として官公庁・自治体への導入も見られます。

2. A B C 分析導入による効果

- (1) 従来の原価計算では、把握できなかった企業活動ごとのコストが明確になり、事務事業の効率化や施設の有効性を判断する指標として活用することができます。
- (2) 今後の経営改善を行う時の、改善策の妥当性、有効性を説明、補完する資料となります。
- (3) 職員のコスト意識の向上につながります。
- (4) 新たな経営情報の公開による市民の皆様への説明責任の確保が図れます。

3. 従来の原価計算と A B C 分析による原価計算の違い

従来から公表している原価計算は、会計費目別の原価計算と性質別費用の原価計算の 2 種類です。

会計費目別の原価計算では、各科目の原価のみで、その内の人件費などの費用は、再計算しないことには不明です。また、性質別費用の原価計算では、人件費などの原価はわかりますが、どの業務に費用がかかっているかが明らかになっていません。

たとえば、費用削減を図るにしても、どの業務のどこに費用がかかっているかが明確になっていないため、総費用で 5% 削減などといった施策しか行えないことになります。

A B C 分析では、企業活動ごとに人件費や委託料、減価償却費、支払利息などを一定の基準に基づいて配賦することにより原価計算を行うため、企業活動ごとの詳細なコスト分析が可能となり、事務事業の効率化や施設の有効性を判断する材料として活用することができます。

4. A B C 分析のための活動コスト分類

生活排水等の汚水を浄化して海などに放流するまでの企業活動（各過程）を大まかに

分類し、その活動コストを把握します。活動ごとのコストを明らかにすることにより、コスト面から経営効率化に関する判断材料に活用できます。今回は以下の五つに分類し試算しました。

- ①家庭等からの汚水を浄化センターまで集めるための費用
- ②汚水を汲み上げ浄化センターまで流す費用
- ③集められた汚水を浄化するための費用
- ④使用料徴収等の費用
- ⑤下水道事業における全般的な管理事務を行う費用

※減価償却費、支払利息などの費用は、①～⑤に配分する。